

分科会 3：配布資料

「なぜ、評価担当者は、目的と計画の問題に着手しなければならないのか」

第二サイクルの認証評価基準における、多くの国公立大学の認証評価を実施している独立行政法人大学評価・学位授与機構及び公益財団法人大学基準協会の認証評価基準においては、内部質保証の観点が盛り込まれ、前期以上に PDCA サイクルの実質化が求められている。一方、国公立大学における中期計画の策定状況については、東京大学及び野村證券の共同研究プロジェクトが 2010 年に実施した「中長期計画に関するアンケート調査」（回答：206 校）によると、独自の中長期計画を策定していると回答した大学は約 66%に留まっており、約 4 割の大学が独自の中長期計画を策定していないというデータが示されている。これらの大学が上記の認証評価機関において認証評価を受けるには、厳格化された認証評価基準への対応の一環として、中長期計画及びその実行手段を示す年度計画の策定が喫緊の課題となっており、PDCA サイクルの P への対応が求められている。他方、国立大学法人については、6 年単位で策定した中期目標・中期計画の達成度が国立大学法人評価の枠組みの中で評価され、その結果に応じて運営費交付金が傾斜配分される現状がある。その際、策定した中期目標・中期計画の達成度を、可能な限り客観的な根拠を用いて示す必要があり、PDCA サイクルの C を実質化することが不可欠な状況にある。したがって、国公立大学を問わず、なんらかの計画を立案する P のプロセスと、自らが立てた計画の達成状況を示す C のサイクルに対応していくことが、より一層、重要となっている。

そのため、計画に基づく評価を実施する上で、明確な計画立案は重要である。例えば計画の中で、「優れた」や「高度な」といった表現が使われる時があるが、これは具体的に何を示しているのかを考えてみると良い。評価の立場に立つと、何をもち「優れた」あるいは「高度な」と判断するのであろうか。到達目標がそのまま計画に表現されているならば、計画の達成度の検証は可能となるが、そうでない場合、上記の曖昧な表現を巡る解釈が多様に存在することとなる。そのため、何を根拠に計画の達成度を示すのかについても合意を形成しがたく、そのことが評価の困難さにつながってくるのである。評価において根拠を示しにくい計画においては、その達成度についてのイメージを共有する作業が必要であるかもしれない。あるいは達成度を測るための指標を設定し、その指標が示すデータで計画の進捗を管理することが必要かもしれない。

いずれにせよ、計画そのものを明確にすることは、計画の達成状況を何らかの根拠に基づいて示すためにも、また評価を進める上で避けて通れない課題であると言える。

こうした評価と計画との関連性の重要性を検討する際、ひとつの解を示してくれる理論の枠組みとして、**Evaluability Assessment**（以下、「EA」という。）がある。EA とは評価対象となった「プログラム（事業）」が評価に耐えうるかを診断し、必要であれば計画改変を促すためのアセスメント手法で、一義的には、評価対象者の自己評価能力を向上させる

ための手法であり、より効果的で説得力のある評価を行うという視点から、目的と計画を見直すことで、結果的に目的と計画の論理体系を整え、また、それらに適した指標を設定し進捗管理をするために作られたアセスメント手法でもある。本分科会においては、このEAの枠組みの根底にあるモニタリングないしチェックのための材料やポイントを用いて、この手法を初歩的なところから学びとくことを目的としている。特に、計画立案段階で現行の課題や問題を可能な限り把握し、良い評価につなげるための基本的な考え方、適用する際のポイントを整理することを予定している。